



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 直民
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 加藤 洋平 (TEL) 052-805-8600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,195	14.3	167	△64.5	1,081	△13.3	784	△29.5
2021年3月期	29,017	△7.9	473	232.6	1,248	12.5	1,113	△3.4

(注) 包括利益 2022年3月期 2,377百万円(29.7%) 2021年3月期 1,833百万円(113.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	51.14	—	3.5	2.7	0.5
2021年3月期	72.88	—	5.5	3.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 644百万円 2021年3月期 597百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,528	23,721	58.6	1,508.39
2021年3月期	38,784	21,502	53.9	1,368.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,163百万円 2021年3月期 20,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,462	△1,417	△3,286	3,995
2021年3月期	2,532	△1,355	957	6,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	184	16.4	0.9
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	184	23.4	0.8
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,900	8.1	300	78.8	1,150	6.3	800	1.9	52.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,020,300株	2021年3月期	16,020,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期	663,643株	2021年3月期	722,529株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,335,433株	2021年3月期	15,274,899株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(役員の異動)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧米を中心に新型コロナウイルス感染症の効果的なワクチンの普及により経済活動との両立が進みましたが、新たに感染力の強い変異株の流行により、未だ収束時期は見通せない状況であります。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰が続く中、ロシアのウクライナ侵攻の影響により、一層先行きが不透明な状況にあります。

わが国経済におきましても、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の発令により、景気は頭打ちの状況であります。

また、当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、世界的な半導体不足や東南アジアにおけるサプライチェーンの寸断により、生産計画の見直し等、今後も生産活動への影響が懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、感染症対策の徹底や原価低減活動の推進による収益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は331億95百万円（前年同期比14.3%増加）、営業利益は1億67百万円（前年同期比64.5%減少）、経常利益は10億81百万円（前年同期比13.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億84百万円（前年同期比29.5%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車生産の減産による影響はあるものの、需要変動に対応した生産体制の構築を推進してまいりました。その結果、売上高は322億68百万円（前年同期比14.9%増加）、セグメント利益（営業利益）は11億68百万円（前年同期比9.9%減少）となりました。

②金属家具事業

当セグメントにおきましては、新しいオフィスの在り方やテレワーク需要に向けた新商品やデザイン性の高い新商品開発・販売活動を推進してまいりました。その結果、売上高は9億26百万円（前年同期比1.6%減少）セグメント損失（営業損失）は40百万円（前年同期はセグメント利益14百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は395億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより流動資産が11億14百万円減少し、投資有価証券及び関係会社出資金の増加などにより固定資産が18億58百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円減少し、158億6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したものの、短期借入金の減少などにより流動負債が8億2百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が6億72百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ22億18百万円増加し、237億21百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ21億4百万円減少し、39億95百万円（前年同期比34.4%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億60百万円、減価償却費25億36百万円、持分法による投資利益6億44百万円などにより、24億62百万円の収入（前年同期は25億32百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億38百万円などにより、14億17百万円の支出（前年同期は13億55百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額20億円、長期借入金の返済による支出8億59百万円などにより、32億86百万円の支出（前年同期は9億57百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	57.7	51.2	53.6	53.9	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	17.1	14.2	17.1	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	192.0	536.8	153.8	346.7	232.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.7	47.4	88.6	51.4	54.8

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

自動車産業は、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）に代表されるように、今後大きな構造変化が予測されており、100年に一度の大変革期に突入しております。また、先進国をはじめとしたカーボンニュートラルへの対応や持続可能な開発目標達成に向けたSDGsへの対応等、当社グループを取り巻く経営環境は急激に変化しております。

このような環境の下、当社グループは感染症拡大や世界的な半導体不足等による需要変動に迅速に対応することで、感染症の影響下においても収益を確保・拡大できる体制づくりに努め、更なる原価改善活動の推進や軽量化・高付加価値化を目指した技術面での活動、並びにサステナビリティに関する活動を進めるとともに、中期的な視点を踏まえた取り組みを強化してまいります。そして、それらを実現する基盤となる人財育成にも注力してまいります。

次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高359億円、営業利益3億円、経常利益11億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,470,604	4,263,850
受取手形及び売掛金	5,798,776	—
受取手形	—	123,845
売掛金	—	5,574,957
電子記録債権	1,441,444	1,570,443
有価証券	29,991	29,982
商品及び製品	749,632	1,223,747
仕掛品	603,066	902,969
原材料及び貯蔵品	796,089	976,212
その他	327,721	436,823
貸倒引当金	△3,606	△3,908
流動資産合計	16,213,719	15,098,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,144,882	9,576,837
減価償却累計額	△5,851,075	△6,282,759
建物及び構築物(純額)	3,293,807	3,294,078
機械装置及び運搬具	28,486,141	30,007,021
減価償却累計額	△22,803,587	△24,320,883
機械装置及び運搬具(純額)	5,682,554	5,686,137
工具、器具及び備品	7,680,114	6,942,605
減価償却累計額	△7,084,570	△6,211,384
工具、器具及び備品(純額)	595,543	731,221
土地	2,616,979	2,688,279
リース資産	2,097,994	1,866,293
減価償却累計額	△659,618	△664,969
リース資産(純額)	1,438,376	1,201,324
建設仮勘定	534,249	558,286
有形固定資産合計	14,161,510	14,159,327
無形固定資産		
134,450		60,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,998,053	2,500,532
関係会社出資金	4,846,161	6,133,085
退職給付に係る資産	1,038,143	1,283,621
その他	407,812	295,402
貸倒引当金	△15,096	△3,200
投資その他の資産合計	8,275,074	10,209,442
固定資産合計	22,571,036	24,429,693
資産合計	38,784,755	39,528,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,806,532	3,236,399
電子記録債務	2,324,184	2,658,295
短期借入金	2,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	859,474	740,426
未払法人税等	50,574	50,035
未払消費税等	179,539	28,693
賞与引当金	330,913	349,407
設備関係電子記録債務	153,861	558,301
その他	1,211,944	1,493,245
流動負債合計	9,917,024	9,114,805
固定負債		
長期借入金	4,290,495	3,549,629
リース債務	1,404,543	1,223,149
繰延税金負債	1,293,470	1,566,157
役員退職慰労引当金	41,313	43,726
環境対策引当金	14,455	15,701
退職給付に係る負債	105,760	110,775
その他	214,816	183,002
固定負債合計	7,364,854	6,692,142
負債合計	17,281,879	15,806,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	722,469	729,819
利益剰余金	17,428,722	18,028,608
自己株式	△243,249	△222,336
株主資本合計	19,068,942	19,697,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,322	1,182,157
繰延ヘッジ損益	—	337
為替換算調整勘定	708,541	1,989,228
退職給付に係る調整累計額	164,348	295,148
その他の包括利益累計額合計	1,860,212	3,466,871
非支配株主持分	573,720	557,707
純資産合計	21,502,875	23,721,670
負債純資産合計	38,784,755	39,528,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,017,105	33,195,383
売上原価	26,114,383	30,453,055
売上総利益	2,902,722	2,742,327
販売費及び一般管理費	2,429,257	2,574,568
営業利益	473,465	167,759
営業外収益		
受取利息	8,220	16,370
受取配当金	53,343	58,456
持分法による投資利益	597,176	644,285
その他	182,184	283,869
営業外収益合計	840,925	1,002,982
営業外費用		
支払利息	49,224	44,885
為替差損	9,773	30,687
その他	6,642	13,558
営業外費用合計	65,640	89,131
経常利益	1,248,749	1,081,609
特別利益		
固定資産売却益	133	—
助成金収入	※1 143,151	※1 49,062
受取保険金	167	—
投資有価証券売却益	10,365	—
特別利益合計	153,818	49,062
特別損失		
固定資産売却損	—	2,500
固定資産除却損	25,928	5,379
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 310,146	※2 162,175
特別損失合計	336,075	170,055
税金等調整前当期純利益	1,066,492	960,617
法人税、住民税及び事業税	101,995	40,485
法人税等調整額	△148,676	147,464
法人税等合計	△46,681	187,950
当期純利益	1,113,173	772,666
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△111	△11,650
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,285	784,317

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,113,173	772,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,436	192,849
繰延ヘッジ損益	—	589
為替換算調整勘定	79,191	638,198
退職給付に係る調整額	230,497	130,799
持分法適用会社に対する持分相当額	69,802	642,488
その他の包括利益合計	719,927	1,604,925
包括利益	1,833,101	2,377,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,822,604	2,390,976
非支配株主に係る包括利益	10,496	△13,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,000	718,542	16,499,217	△262,974	18,115,785
当期変動額					
剰余金の配当			△183,780		△183,780
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,285		1,113,285
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		3,927		19,754	23,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,927	929,504	19,725	953,157
当期末残高	1,161,000	722,469	17,428,722	△243,249	19,068,942

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	657,494	—	559,547	△66,148	1,150,892	566,299	19,832,978
当期変動額							
剰余金の配当							△183,780
親会社株主に帰属する当期純利益							1,113,285
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							23,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329,827	—	148,994	230,497	709,319	7,420	716,740
当期変動額合計	329,827	—	148,994	230,497	709,319	7,420	1,669,897
当期末残高	987,322	—	708,541	164,348	1,860,212	573,720	21,502,875

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,000	722,469	17,428,722	△243,249	19,068,942
当期変動額					
剰余金の配当			△184,431		△184,431
親会社株主に帰属する当期純利益			784,317		784,317
自己株式の取得					—
自己株式の処分		7,350		20,912	28,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,350	599,885	20,912	628,148
当期末残高	1,161,000	729,819	18,028,608	△222,336	19,697,090

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	987,322	—	708,541	164,348	1,860,212	573,720	21,502,875
当期変動額							
剰余金の配当							△184,431
親会社株主に帰属する当期純利益							784,317
自己株式の取得							—
自己株式の処分							28,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,835	337	1,280,686	130,799	1,606,659	△16,012	1,590,646
当期変動額合計	194,835	337	1,280,686	130,799	1,606,659	△16,012	2,218,794
当期末残高	1,182,157	337	1,989,228	295,148	3,466,871	557,707	23,721,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,492	960,617
減価償却費	2,429,557	2,536,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,339	5,015
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	56,162	△58,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	887	2,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,143	18,494
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2,278	1,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,061	△11,595
受取利息及び受取配当金	△61,563	△74,826
支払利息	49,224	44,485
為替差損益 (△は益)	△7,113	△25,887
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,365	—
固定資産除却損	25,928	8,825
持分法による投資損益 (△は益)	△597,176	△644,285
売上債権の増減額 (△は増加)	△644,367	226,590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90,698	△891,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	466,228	637,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△351,388	△150,846
その他	135,361	△127,525
小計	2,648,980	2,456,421
利息及び配当金の受取額	61,563	74,826
利息の支払額	△49,201	△44,462
法人税等の支払額	△129,542	△52,846
法人税等の還付額	1,078	28,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,532,879	2,462,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△490,190	△307,830
定期預金の払戻による収入	386,640	435,340
有形固定資産の取得による支出	△1,232,427	△1,338,874
無形固定資産の取得による支出	△9,113	△14,594
投資有価証券の取得による支出	△6,193	△226,349
保険積立金の積立による支出	△7,521	△5,957
その他	3,098	40,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355,707	△1,417,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△884,579	△859,914
リース債務の返済による支出	△271,141	△242,031
配当金の支払額	△183,460	△184,470
非支配株主への配当金の支払額	△3,075	△3,075
その他	△528	3,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	957,214	△3,286,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,664	136,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,157,050	△2,104,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,943,103	6,100,153
現金及び現金同等物の期末残高	6,100,153	3,995,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「受取手形」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等143,151千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等49,062千円を計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

休業中に発生した人件費、減価償却費等の固定費等310,146千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

休業中に発生した人件費、減価償却費等の固定費等162,175千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,075,108	941,996	29,017,105	—	29,017,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,075,108	941,996	29,017,105	—	29,017,105
セグメント利益	1,297,648	14,665	1,312,314	△838,849	473,465
セグメント資産	34,204,335	1,084,239	35,288,574	3,496,180	38,784,755
その他の項目					
減価償却費	2,376,618	15,365	2,391,984	37,573	2,429,557
持分法適用会社への投資額	4,846,161	—	4,846,161	—	4,846,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,037,245	13,049	1,050,294	24,717	1,075,012

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△838,849千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,496,180千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,717千円は、管理部門に係る設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	32,268,390	926,993	33,195,383	—	33,195,383
外部顧客への売上高	32,268,390	926,993	33,195,383	—	33,195,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,268,390	926,993	33,195,383	—	33,195,383
セグメント利益又は損失(△)	1,168,262	△40,485	1,127,776	△960,016	167,759
セグメント資産	34,370,344	899,955	35,270,299	4,258,317	39,528,617
その他の項目					
減価償却費	2,454,641	16,508	2,471,150	65,046	2,536,196
持分法適用会社への投資額	6,133,085	—	6,133,085	—	6,133,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,139,939	18,451	2,158,391	7,085	2,165,476

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△960,016千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,258,317千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,085千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,368.11円	1,508.39円
1株当たり当期純利益	72.88円	51.14円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,113,285	784,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,113,285	784,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,274	15,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日(2022年5月11日)、TDnetにより「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」として別途開示しております。

2022年3月期 決算発表参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号 5607)

連 結 情 報

(1) 連結業績の推移 (百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期 (対前年増減率) 〈連単倍率〉	33,195 14.3% 1.44	167 △ 64.5% -	1,081 △ 13.3% 45.60	784 △ 29.5% -
2021年3月期	29,017	473	1,248	1,113
2020年3月期	31,525	142	1,109	1,153
2019年3月期	29,777	156	821	942
2018年3月期	26,630	695	1,335	933

(2) 連結部門別売上高

	2022年3月期	2021年3月期	増減	増減率
自動車部品	20,166	18,204	1,962	10.7%
産業用機械部品	12,102	9,871	2,231	22.6%
可鍛事業	32,268	28,075	4,193	14.9%
金属家具事業	926	941	△15	△ 1.5%
合 計	33,195	29,017	4,178	14.3%

(3) 連結通期の業績予想 (百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期予想 (対前期増減率)	35,900 8.1%	300 78.8%	1,150 6.3%	800 1.9%

(4) 連結営業利益増減要因 (対前年同期比較)

増 益 要 因	金 額	減 益 要 因	金 額
売上高増加	1,178	原材料価格上昇	1,063
原価低減努力	275	諸経費増加	551
		販管費増加	145
計	1,453	計	1,759
	差引：営業利益	減益	△ 306

(5) 連結設備投資額の状況 (百万円)

	2023年3月期 (計 画)	2022年3月期 (実 績)	2021年3月期 (実 績)
設 備 投 資 額	1,680	2,165	1,075
減 価 償 却 費	2,350	2,536	2,429

2022年3月期 決算発表参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号 5607)

個 別 情 報

(1) 業績の推移

(百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2022年3月期 (対前年増減率)	22,998 11.1%	△ 220 -	23 △ 86.7%	△ 48 △ 127.4%
2021年3月期	20,691	△ 130	178	178
2020年3月期	23,888	△ 493	263	181
2019年3月期	24,849	△ 410	184	272
2018年3月期	22,996	105	608	398

(2) 部門別売上高

		2022年3月期	2021年3月期	増減	増減率
	自動車部品	20,166	18,204	1,962	10.7%
	産業用機械部品	1,950	1,583	367	23.1%
可鍛事業		22,116	19,787	2,329	11.7%
金属家具事業		882	904	△22	△ 2.4%
合計		22,998	20,691	2,307	11.1%

(3) 設備投資額の状況

(百万円)

	2023年3月期 (計 画)	2022年3月期 (実 績)	2021年3月期 (実 績)
設備投資額	1,350	1,639	811
減価償却費	1,770	1,704	1,785